

総括、一般質問の特徴 少子化と高齢化時代

施政方針で市長は

「こころ豊かな子ども育成プロジェクト」

として、安心して子どもを産み育てる環境整備を行うため、国の政策にのっとり、子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援対策行動計画を立てると表明されています。

それら計画づくりはいいが、肝心の「少子化」に歯止めをかける実効性が作られるかといえ、全国的な減少傾向は川西でも同じとして、根本的な対策、定住し子どもを産み育てる対策には至っていないのが実情です。

私ども日本共産党議員団が要求もしてきた、保育所の増設、学校の耐震化工事などでは一定前進させてきてはいます。

住田も、幼稚園・教育現場の課題を取り上げ質問しました

他の議員も、介護、医療、地域包括センターなど高齢化の問題、教育全般、中学校給食、インターネットゲーム等幅広く「子育て」問題を取り上げ質問していました。

3歳児保育を進める加茂幼稚園において、幼児にとって最善の園舎改善を要求する

住田の質問。3歳児保育募集で、2クラスになるとして、「保育室を増設するため遊戯室をそれにあてる」と当初説明がありました。



「いきいき健康・長寿プロジェクト」

では、健幸（健康）長寿社会を目指すとして健康マイレージ制度の創設、川西の健康体操を考案、普及するとしています。高齢者からの相談対応、介護予防、市立川西病院を地域医療サービスの拠点としていきたいともしています。

地域で最低限必要なのは、歩いて行けるところに生鮮食品売り場、各種医療機関、集い話し合いができる場所確保ではないでしょうか。そして歩けなくなった時、通報するだけで用が足せる「環境」です。その方向に川西市が向かっていますでしょうか。否と感じます。

どこの都市よりも早く高齢化する川西こそ、お金をかけ「子育て」でも「高齢者対策」でも先進都市である必要性を痛感します。

ところがそれができなくなったとして、議会へ来年度予算で「職員室を保育室にする」が示されました。

結果的に幼児にとって最善の環境になるならばいいのですが、残念ながらならないばかりか、追い出された職員は、保育所の奥にあった「倉庫」に移転させられてしまう。物置小屋であったところ、狭い、天井が低いなど、職場環境は最悪といった措置です。結果子どもに対する保育として悪影響しますし、防犯上も職員が奥へ行くことマイナスです。「ふたば幼稚園」を廃園にしてまで統合した結果がこれでは、関係する保護者も納得されません。



よし 「由さん」の 便り 2014年 3月 327号	くらしの 住田由之輔 すみだよしのすけ 連絡先・下加茂 1-24-23 ケイタイ 090-9283-6739
---	---

安倍政権が進める

教育委員会を行政の下請け機関化

「道徳」を採点の対象教科書に

皆さんのご意見はいかがですか

「私を右翼と呼んでくれてもいい」とか、憲法が禁じる「集団的自衛権の行使」を、選挙で選ばれ首相になったのだから「私の責任で決めてしまう」と民意をはき違えた発言など、安倍首相の一連の言動に「危険」を感じるのは私だけではないでしょう。これは単に安倍さん一人の考えではなく、安倍自民党政権そのものかと思いついて右傾化しており、政権中枢だけでなく、組織全体が戦争する国づくりへ向かっていて、とても憂慮すべき事態です。

これを位置づけしているのが、自民党の「日本国憲法改正草案」です。

そこに示されている「天皇を戴く国家」「国と郷土を自ら守る」といった国家主義を強く押し出し、「体制護持」の大前提のもとで、国民主権、基本的人権の尊重など民主主義国が当然守るべきものが後付けされているのが特徴です。

現憲法と大きく違う改定案です。

そして教育とはいえば「教育や科学技術を振興し、活力ある経済活動を通じ、国を成長させる」と、経済の活性化のための教育と位置付けています。

国道176号での安全確保と

道路改修を早く

実施したアンケート調査にも国道176号線における、歩行者・自転車走行車の安全確保が要望されていました。

平成25、26年度に基本調査をして改修へ前向きに取り組む方向性だけは答弁で引き出しました。ご一緒に要求し続けましょう。



教職員が職責を全うできる環境改善を要求する質問を住田はしました。

といいますのは、定年を待たず心の病等で退職せざるを得ない教職員がいるからです。

20年前の「学習指導要領」には、「生徒に生きる力をはぐくむことを目指し・・・自ら学び自ら考える力の育成を図る・・・」と、一人一人の児童・生徒を大切にす文言がまだありましたが、教育基本法の改悪などで、それもなくなり、学習指導も「道徳時間を要として」行い、さらにそれを今、「道徳の教科書化」をめざし、心の中まで政治が介入し、戦争へ導いた誤りを再び行う方向になってきています。

そんな教育環境の中で退職ということは、学習の目指す方向との矛盾、「学級崩壊」に対応できなかったとか、学校の事務や「個別指導」等が多く、しかも煩雑で時間がとられ、担任としての本来の仕事ができなくなったなどがあげられます。

学級崩壊など学校全体でカバーし、教育委員会からの支援を行うこと。また日常の事務の軽減化を図ることなどで一定の負担軽減が図られ退職に追い込まれる確率も減っていくのではないのでしょうか。

それを教育委員会として積極的に対応すべきとの思いで質問し、意見を言いました。



久代4丁目の橋に防護柵設置される